

Digi PoC TOYAMA（デジポックとやま） 応募説明会 質疑応答内容

	質問内容	回答
1	応募に際して、事前相談などは可能か	事前相談可能。プログラム全般はDigi-PoC特設サイトの問い合わせから、テーマの詳細は各担当課に問い合わせできる。
2	1件あたりの金額は500万円ということで使用用途の制限はあるか	資産性のある機器・県の資産となる備品の購入は対象外。それ以外の人件費・謝礼・旅費・消耗品費・通信費・委託費などは対象。詳細は募集要領に記載。
3	センサーなどの器具は経費となるか	実証実験に必要な経費として計上可能。
4	運営事業者のRelicはVCとしても取組されているが、出資相談の可能性はあるのか	Relicはベンチャーキャピタルとしても活動しており、スタートアップモデルで事業展開する場合は500万円の委託費とは別に、出資支援の相談に応じる。
5	実証経費の着金のタイミングなどは決まっているか	採択後に委託契約を締結し、基本的には実証実験終了後に委託費用を支払う
6	実証費用について500万円に満たない場合も可能か。（例えば実際に使用した予算が480万円などを想定）	可能。例えば400万円など、500万円未満での応募も可能。
7	普段、関西圏にいますが、富山で活動する際に利用できるオフィスなどはあるか	別途相談となるが、打ち合わせの際に富山県の会議室等を利用可。また、Relicが富山にオフィスを持っているため、打ち合わせや待機場所として利用可。
8	資産性のある機器の定義は何か。金額などで絞られているなどあればご教示いただきたい。	実証終了後も継続して使用されるようなもの。また形に残るようなもの。その他、金額や性質から備品として管理される資産性のある機器。実証のために一時的に使うセンサー類や、実証実験専用のものについては、補助対象内として想定。 また、100,000円以上の物品は備品として取り扱っているため、一つの目安にして頂きたい。とはいえ様々な案件や条件があるので、不明な場合は事前にご相談頂きたい。
9	メーカーが自社製品を使用する場合の費用は、原価と流通価格どちらで計上するのがよいか。	原則として実費つまり原価相当での計上を想定。 （流通価格には、その利益の分というが含まれるため）原価の判断と迷われる場合があれば、個別にご相談いただきたい。
10	テーマと多少ズレた応募でも審査頂けるのか	テーマに関連して、間接的であっても、そういった地域課題に解決に結びつくようなものでありましたら、積極的にご提案いただきたい。審査者の基準については、応募要項の方に記載しているのでご参照頂きたい。
11	リース代はOKか	実証実験に必要な経費として計上可能。
12	実証実験を遂行するにあたり発生する人件費は補助対象になるか	実証実験に必要な経費として計上可能。